

最終処分の基本方針改定を踏まえた 理解活動(広聴・広報活動)について

平成27年7月3日
資源エネルギー庁

基本方針の改定を踏まえた当面の取組

(平成27年5月22日第3回最終処分関係閣僚会議資料(抜粋))

国民の関心喚起・理解醸成のための取組

- 基本方針の改定の経緯や考え方等について、広く国民の理解を得ていくため、幅広い年代層・地域に関心を持っていただくことを意識しつつ、全国的な情報提供や意見交換等を進める。
- 第一弾として、地域ブロック毎に9都市で全国シンポジウムを開催(5月23日～)。

地方自治体への情報提供(連絡会の開催)

- 全国の自治体への情報提供を緊密に行うため、総務省の協力を得て、各地域毎に、経済産業省と自治体の連絡会(説明会)を速やかに開催する(6月中を目途)。

※前回の最終処分関係閣僚会議(昨年9月30日)以降の進捗

- ・昨年11月の全国知事会議にて、高木経済産業副大臣から情報提供に関する協力を要請の上、各都道府県を訪問・説明。
- ・総務省の協力を得て、本年3月から、全国の市町村に対しても関連情報等の提供を開始。

自治体連絡会(説明会)の開催結果概要①

(1)開催の目的

- 基本方針の改定の経緯や考え方等について、一般の国民(住民)向けの情報提供とあわせて、全国の自治体の方にも情報提供を緊密に行うことを目的に開催。

(2)説明内容

- 地層処分事業の概要を始め、基本方針の改定の経緯や考え方、今後の取組について説明。説明資料は全国シンポジウムにおける資源エネルギー庁及びNUMOの説明内容と同じ(資料は公表済)。自治体の参加・発言を得やすいよう、非公開で開催。

(3)開催の状況

- 現在までに約40ヶ所(都道府県)で開催。残りの自治体とも調整がつき次第、順次開催の予定。
- 連絡会には、平均して7割弱の市町村から担当者が参加。

<連絡会の開催実績>

日程	都道府県	日程	都道府県	日程	都道府県	日程	都道府県
5/25(月)	大阪府、神奈川県、兵庫県	6/3(水)	鳥取県、島根県、秋田県	6/12(金)	新潟県	6/24(水)	愛媛県
5/26(火)	奈良県、京都府、埼玉県	6/4(木)	岩手県	6/16(火)	静岡県	6/25(木)	高知県、和歌山県
5/27(水)	滋賀県、東京都	6/5(金)	宮城県	6/17(水)	岐阜県	6/26(金)	福井県
5/28(木)	東京都	6/8(月)	大分県	6/18(木)	愛知県	6/29(月)	長野県
5/29(金)	佐賀県	6/9(火)	宮崎県、鹿児島県	6/19(金)	三重県	6/30(火)	富山県、山梨県
6/1(月)	山口県、北海道	6/10(水)	熊本県	6/22(月)	徳島県、福岡県		
6/2(火)	北海道、広島県、岡山県	6/11(木)	山形県	6/23(火)	香川県、長崎県		

自治体連絡会(説明会)の開催結果概要②

(4) 質疑応答で出された主な意見・質問

Q. 科学的有望地はいつ提示するのか。

⇒現在、審議会で専門家による議論を行っており、まずはそこでしっかりと議論を尽くしてもらうことが重要。スケジュールは特に定めていない。

Q. 科学的有望地はどの程度の規模感で提示されるのか。

⇒日本全体を①適性の低い地域、②調査の候補となり得る地域、③より適性の高い地域(いわゆる科学的有望地)、の3つのカテゴリーに分けることを想定し、審議会で議論中。結論は出ていないが、それぞれ一定程度の広がりを持つと考えている。

Q. 処分場はいくつ必要となるのか。

⇒処分施設の数、現時点ではまずは1ヶ所を想定している。

Q. 処分場の規模はどの程度となるのか。

⇒地上施設で2km²程度、地下施設で6～10 km²程度と想定しているが、具体的には、その場所の調査を進める中で具体的な設計等が決まってくる。

Q. 本日の資料は公開しても構わないのか。

⇒既にシンポジウムで配布し、インターネットでも入手できるものであり、公開して頂いて構わない。

Q. 自治体連絡会や全国シンポジウムが一巡した後は、どのような形で理解活動を続けていくのか。

⇒具体的には決まっていないが、国民各層の関心喚起や理解醸成のために様々な取組を進めるべきとの方向。自治体にも緊密に情報提供を行っていきたい。

Q. 地域への支援策はどのようなことが想定されているのか。

⇒調査段階から、交付金を交付することに加え、持続的な発展支援のための総合的な支援措置を検討し講じる、という新方針。敬意や感謝の念を持って社会全体の利益を還元していく、という考え方にに基づき、これから具体化していく。

※ この他、ガラス固化体の基本的事項や地層処分概念などについて質問あり。

(参考)自治体連絡会の開催までの経緯

○第2回最終処分関係閣僚会議(平成26年9月)

「全国知事会等とも連携し、国から都道府県・市町村に対し情報提供を緊密に行い、丁寧な対話を重ねていくこと」を決定。これを踏まえ、全国知事会の協力を得て、各都道府県における担当窓口の登録を要請。

○全国都道府県知事会議(平成26年11月)

全国都道府県知事会議において、副大臣から、政府の新たな方針や今後の進め方について都道府県に説明していくことへの理解と協力を要請。

○全国市長会・町村会等での説明(平成26年11月～)

全国市長会、全国町村会の各種会合にて基本的考え方等を説明。

○市町村担当窓口の登録依頼(平成27年3月)

総務省の協力を得て、全国の市町村に対し、今後の情報提供に関する担当部署の登録を要請。

○第3回最終処分関係閣僚会議(平成27年5月)

「全国の自治体への情報提供を緊密に行うため、総務省の協力を得て、各地域毎に、経済産業省と自治体の連絡会を速やかに開催すること」を決定。

全国シンポジウムの開催結果概要

(1) 開催の目的

- ◆ 基本方針の改定を踏まえ、地層処分の必要性や基本方針の考え方等について全国の国民に広く情報を提供するため、地域ブロック毎に全国9ヶ所でシンポジウムを実施。特に、高レベル放射性廃棄物の処分の問題について、現世代の一人として、自らの問題として一緒に考えて頂く契機となることを重視。

(2) 説明内容

- ◆ 地層処分事業の概要、基本方針の改定の経緯や考え方、今後の取組方針等について、資源エネルギー庁及びNUMOから説明。
- ◆ その後、事前に受け付けた質問をご紹介します、それに答える形でパネルディスカッションを実施。その上で、会場からも質問を受け付けて、質疑応答を実施。

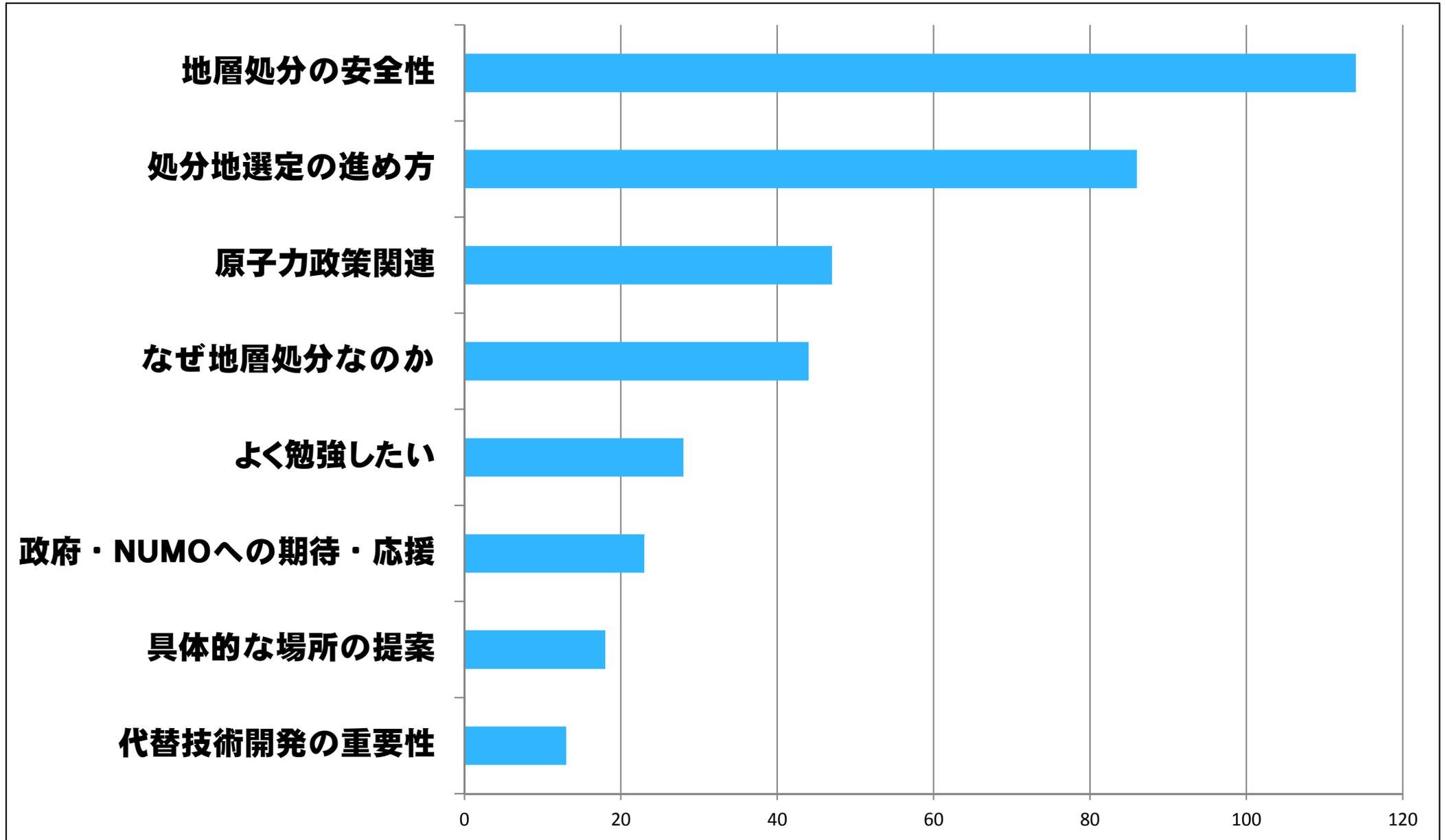
(3) プログラム

プログラム	登壇者	内容
開会挨拶	エネ庁	
基調講演	有識者	エネルギー問題や地層処分技術等に関する講演
事業説明	NUMO	地層処分に関する概要説明
政策説明	エネ庁	高レベル放射性廃棄物の最終処分に向けた新たな取組
パネル討論	コーディネーター、有識者、一般代表、エネ庁、NUMO	参加者からの事前質問を中心に議論した後、会場からも質問を受付(約5人)、質疑応答。閉会後も継続して全質問に回答を実施。
閉会挨拶	電気事業者、NUMO	発生者として基本的責任を有する立場からの取組決意

(4) 開催実績

開催日	開催都市	来場者数
5月23日(土)	東京	338名
5月30日(土)	高松	230名
5月31日(日)	大阪	305名
6月7日(日)	名古屋	302名
6月13日(土)	広島	164名
6月14日(日)	仙台	173名
6月20日(土)	札幌	180名
6月27日(土)	富山	199名
6月28日(日)	福岡	197名

参加者からの事前質問の分布



(注) 全ての会場における参加者から事前に頂いた質問の件数。一人で複数質問の場合は分けてカウント

参加者からの質問の代表例と回答①

【廃棄物と原子力利用のあり方】

Q.廃棄物が問題というのであれば、廃棄物を増やすことになる原発再稼働は行うべきでない。

A.エネルギーミックス案では、安定供給、経済性、環境の観点から検討した結果、安全性を大前提に、原発比率20%～22%となっている。我が国が厳しいエネルギー制約に直面していること、温暖化問題において国際的に我が国の立場を示さなければならないこと、原発が停止したことで燃料調達費が増大し、電気料金が上昇していることを考えると、国民生活の観点から、原子力規制委員会の審査で認められた原発は再稼働を進める。他方、高レベル放射性廃棄物の最終処分は、現に廃棄物が存在している以上、原発の再稼働の有無にかかわらず、既に目の前にある問題であり、現世代の責任として解決に向けて取り組んでいく。

【核燃料サイクルのあり方】

Q.核燃料サイクルを前提としたあり方を見直すべきではないか。

A.エネルギー基本計画(平成26年4月閣議決定)に基づき、高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度低減や、資源の有効利用等に資する核燃料サイクルについて、これまでの経緯等も十分考慮し、関係自治体や国際社会の理解を得つつ、推進していく。

【地層処分の安全性】

Q.火山と断層が多い日本列島では地層処分が可能な地域は存在しないのではないか。

A.我が国では、1970年代から長きに亘り、地層処分に関する研究を行い、地層処分に必要な機能を有する地質環境が広く存在することが確認されている。火山の活動地域は数百万年の間ほとんど変わっておらず、断層活動も既存の活断層で繰り返されている。詳細な調査により、火山や活断層の影響を適切に避けることが可能とされている。段階的な調査を通じて、こうした天然現象の影響を回避しつつ、地質環境に適した場所を選定していく。

参加者からの質問の代表例と回答②

【地層処分の安全性】(続き)

Q.地層の年代が新しく地下水が豊富な日本では、地層処分が可能な地域は存在しないのではないか。

A.日本でも古い地層は4億年前から200万年前に形成されたものであり、地層処分の対象時間としては十分な古さである。地下水は、300メートルよりも深いところでは殆ど動かず、平均的には1万年でも数十メートル程度。段階的な調査を通じて、水の動きや断層の状況等を調査し、地下水の影響が十分に小さいところを選定していく。掘削をすれば地下水の動きが活発になるが、適切に埋め戻すことによって再び安定する。

【なぜ地層処分なのか】

Q.最終的に人間管理に依らないという考え方ではなく、地上で保管管理を続けるのが良いのではないか。

A.地上での管理は、長期的にリスクも負担も大きくなり、最終的な問題の解決にはならない。今取り組みに着手すれば、現在の技術や人材を活用して将来世代に負担をかけずに処分が可能であり、EUなど国際的にもそのような考え方が採用されている。現時点で最良かつ唯一の方法であるとされる地層処分を前提に、国民の理解と協力を得て、処分地選定を一步ずつ着実に進めていくことが現世代の責任と考える。

【処分地選定の進め方】

Q.総論賛成・各論反対の、いわゆるNIMBY (not in my backyard;「自分のところはイヤだ」) 問題をどう解決するか。

A.大前提として、社会全体・国民全体の問題であるとの認識の共有が重要。処分事業に協力いただける地域には、敬意や感謝の念を持って社会全体の利益を還元していくことが重要である、という認識が国民に広く共有される環境作りを進めていく。

Q.国主導で安全な場所を選定して欲しい。その際、選定された場所への優遇は必要不可欠。

Q.自治体が拒否した場合は、国が事業の受入を強制することはすべきではない。

A.新たな方針の下、国として、科学的により適性の高い地域(科学的有望地)を示し、地域にご検討頂く契機を提供し、理解を得ていく考え。ただし、科学的有望地の提示は、申し入れに直結するものではなく、まずは時間をかけて丁寧に理解活動を行う。そうした理解活動を十分に行った上で、それでもなお、地元の自治体が反対の意見を明確にされた場合には、国として押し付けるようなことはしない。

(参考)参加者からのアンケート結果

性別	男性: 83.2% 女性: 12.0% 無回答: 4.8%
年齢	19歳以下:0.3% 20代:4.7% 30代:5.9% 40代:18.8% 50代:36.3% 60代:29.1% 無回答:4.8%
満足度	Q:満足いただけましたか ■満足できた 27.5% ■どちらかといえば満足 48.5% ■どちらかといえば満足できなかった 10.1% ■満足できなかった 4.3% ■無回答 9.7%
理解度	Q:シンポジウム全体としてわかりやすい内容でしたか ■わかりやすい 33.4% ■どちらかといえばわかりやすい 49.6% ■どちらかといえばわかりにくい 9.1% ■わかりにくい 2.2% ■無回答 5.7%
セッションごとの分かりやすさ	Q:以下のセッションはわかりやすい内容でしたか (わかりやすい%、どちらかといえばわかりやすい%) 概要説明(NUMO) 32.1%、45.7% 政策説明(エネ庁) 39.5%、44.6% パネルディスカッション 30.8%、37.0%

※全9会場分、アンケート回収率:7割強

参加者からのご意見・ご要望(事後アンケート回答の例)①

【今後のシンポジウムを良くしていくためのご意見・ご要望】

- 若い人が参加することが重要。中学生・小学生でも分かるような内容に。
- 専門的な言葉を多用せず基礎知識がない人でも分かるようにした方が良い。
- SNSやネットメディアを活用し、若い人々にも関心を抱いていただけるようにして欲しい。

- 課題が大きく多岐にわたるため、一回3時間では短すぎる。数倍の時間が必要。
- 中・小都市でも開催して欲しい。毎週、どこかで開催されているくらいでも良い。
- 今回のように、消費地にこそ事業の重要性を理解させることが重要。

- 安全面だけでなくリスクについても話すべき。
- 対立するディスカッションが成立する人選を行って欲しい。

- 前半の説明で重複する説明があった。
- パネルディスカッションの時間が短い。
- 質問時間を十分に取るべき。

- 今回の会場は小さすぎる。席のピッチが小さく、とても窮屈。
- スライド投影の一部が見えなかった。

- 開催についてのPRが少ないのではないか。

【高レベル放射性廃棄物の問題の解決に向けて重要だと思う取り組み】

（若年層の参加、学校教育）

- 子供たちも対象としたイベントを開催する等、幅広い世代、国民が当事者意識を持てるように。
- 事業の長さを考えると、エネルギー問題を学校教育にもっと取り込んでいくことが重要。
- 時間がかかる問題なので、中・高校向けに話をした方が良い。若い人材育成が必要。

（広報のあり方）

- テレビや新聞では、科学的ではない意見を多く見るが、逆に今日の説明のようなNUMOの意見は見ることがない。NUMOとして広く伝える必要がある。
- 国民全体に広く周知するために、テレビなどのメディアを今以上に活用すべき。

（「利益の還元」の具体化）

- 地域に対する「社会としての利益還元」をどのような形で実施していくのかをはっきりさせないと話は進んでいかない。
- 処分の受入れを行う地域の住民が誇りを持てるようにすることが重要。
- 分かりやすい形で住民が社会に貢献している意識を持てるような施策が必要。

（先延ばしのデメリットの明確化）

- 今のまま先延ばししているとどんなデメリットがあるのかをはっきりさせるべき。

【高レベル放射性廃棄物の問題の解決に向けて重要だと思う取り組み】（続き）

（国の関与の強化）

- 国がもっと積極的に関与すべき。地域に反対されたら何もできないと言うのでは、進展しない。
- マッピングの提示を早急に行って、国民的な議論を進めた方が良い。

（原子力・エネルギー全体の理解）

- まず原子力発電への理解を深めること、特に放射線に関する理解を深めること。
- エネルギー政策（原発再稼働の問題）を含めた国民のコンセンサスがなければ困難だと思う。処分問題と原発利用について切り離すべきでない。
- 日本としてのエネルギー政策の説明が必要。エネルギー自給率や人口減少などの具体的な数字をあげた上で、原子力政策の必要性が納得される必要がある。

全国シンポジウムの振り返りと今後の取組①

- 各会場ともに多数の参加者を得られたこと、参加者の満足度も総じて高いこと、地元メディアを含め多数のメディアに取り上げて頂けたこと、等から、基本方針の改定直後の基本的な情報提供と関心喚起という観点からは、一定の成果があったと言えるのではないか。
- 他方、若年層の参加が少ない、意見交換が不十分といった課題あり。頂いた事前質問、会場での意見、事後アンケートについては、Q&A集等の形で整理し、広く公表・配布するなど、今後の取組に活かすこととする。
- 今後、引き続き間を置かずに全国的な情報提供や意見交換を続けていくことが重要。その際には、当面、以下のような点にも配慮していくことが重要と考える。

①方法

- ・やれることをやるのではなく、求められることをやっていく
- ・「議論してもらおう」「意見を聴く」機会(対話型の取組)を拡大する
 - 議論の成果や意見を国・NUMO・事業者、専門家等へフィードバックし、取組等の見直しに繋げ、国民の参加意識と納得感が高まるようなサイクルを目指す

②対象・内容

- ・若年層(含む学生)の関心喚起、参加拡大
 - (→「はじめてでも分かる」基礎コンテンツを準備)
- ・きめ細かな地域対応(広域ブロックよりも小さな単位で)
- ・市民団体、経済団体、学校等のグループ単位での(主体的な)取り組み
 - (→高関心層向けには、関心や段階に応じたコンテンツを準備、理解と信頼の積み上げ)

全国シンポジウムの振り返りと今後の取組②

- 具体的には、第二弾として、今夏～秋を中心に、以下の取組を実施していく予定。

○「出前説明・意見交換会」～ 全国的な情報提供の更なる継続、きめ細かな地域対応

- 求めに応じてNUMO職員が全国どこにでも訪問し、全国シンポジウムと同内容の説明を提供(その他の個別要望にも対応)。きめ細かい地域対応を行うとともに、積極的に意見を伺う。

【NUMO: ホームページ等を通じて全国に希望団体等を募集(予定)】

○「地域学習支援プログラム」～ 地域団体等の自主的な学習の支援

- 地層処分について理解を深めたいと考えて頂ける地域団体等に対して、希望に応じた学習(専門家等の招聘や関連施設見学等)を支援する。

【NUMO委託事業: 別組織に委託の上、ホームページ等を通じて全国に希望団体等を募集(予定)】

○「地域ワークショップ」～ 地域における「対話」のあり方の参考に

- 地域で活動する市民団体や経済団体等と協力し、全国各地でワークショップを開催。参加希望者を募り、参加者自らが考え、他の参加者と学び合う機会を提供。
- 議論の成果や意見等から気づきを得て、国やNUMO等がその後の取組に活かす。

【エネ庁委託事業: ホームページ等を通じて全国に協力団体等を募集(予定)】

○若年層の関心喚起、参加拡大(次頁参照)

- 学校・大学及び教育関係者等に呼びかけた上で、希望者に「出前授業」を実施するほか、小学生～大学生、教育関係者等の参加型イベントを開催し、その際の反応や議論の成果、意見等から気づきを得て、その後の取組に活かす。

○専門家間の相互理解促進

- NUMOやJAEA等の地層処分技術に関する研究成果を体系的に整理し、他分野も含めた専門家との情報共有や相互理解促進を図る。

【6/29(実施済)NUMO技術開発成果報告会2015、7/14 JAEA地層処分技術に関する研究開発報告会(予定)】

(参考)若年層の関心喚起、参加拡大に向けた具体的取組

【地層処分の「出前授業」】

- ・学校の授業や教育関係者の集会等にNUMOやエネ庁職員等を講師として派遣、「出前授業」を行う。
- ・全国の学校・大学や教育関係者に呼びかけ、希望者(校)を募集。



【教育関係者との連携】

- ・地層処分を学校の授業で扱って頂くため、教育関係者の協力を得て、基準となる配布資料を作成するとともに、学習指導案や教材開発等の活動を支援。
- ・なお、これまで協力頂いた教育関係者を対象に、JAEAの協力を得て、深地層研究所の見学会を実施(幌延:8/25、瑞浪:8/31)。

【全国の科学館等でのファミリー向けイベント開催】

- ・全国の科学館等の協力を得て、家族参加等が見込まれる夏休み期間等に、地層処分に関するセミナーや「地層処分キャラバンカー」の展示等を実施。(2015年度中に30箇所程度を予定)

7/25 日本科学未来館
7/25・26 大阪科学技術館
8/2 石川県根上学習センター
8/8・9 京都教育大学 等



【深地層研究所親子見学会】

- ・小中学生と保護者を対象に、JAEAの協力を得て、瑞浪の深地層研究所の見学会を実施(8/4、8/20)。

